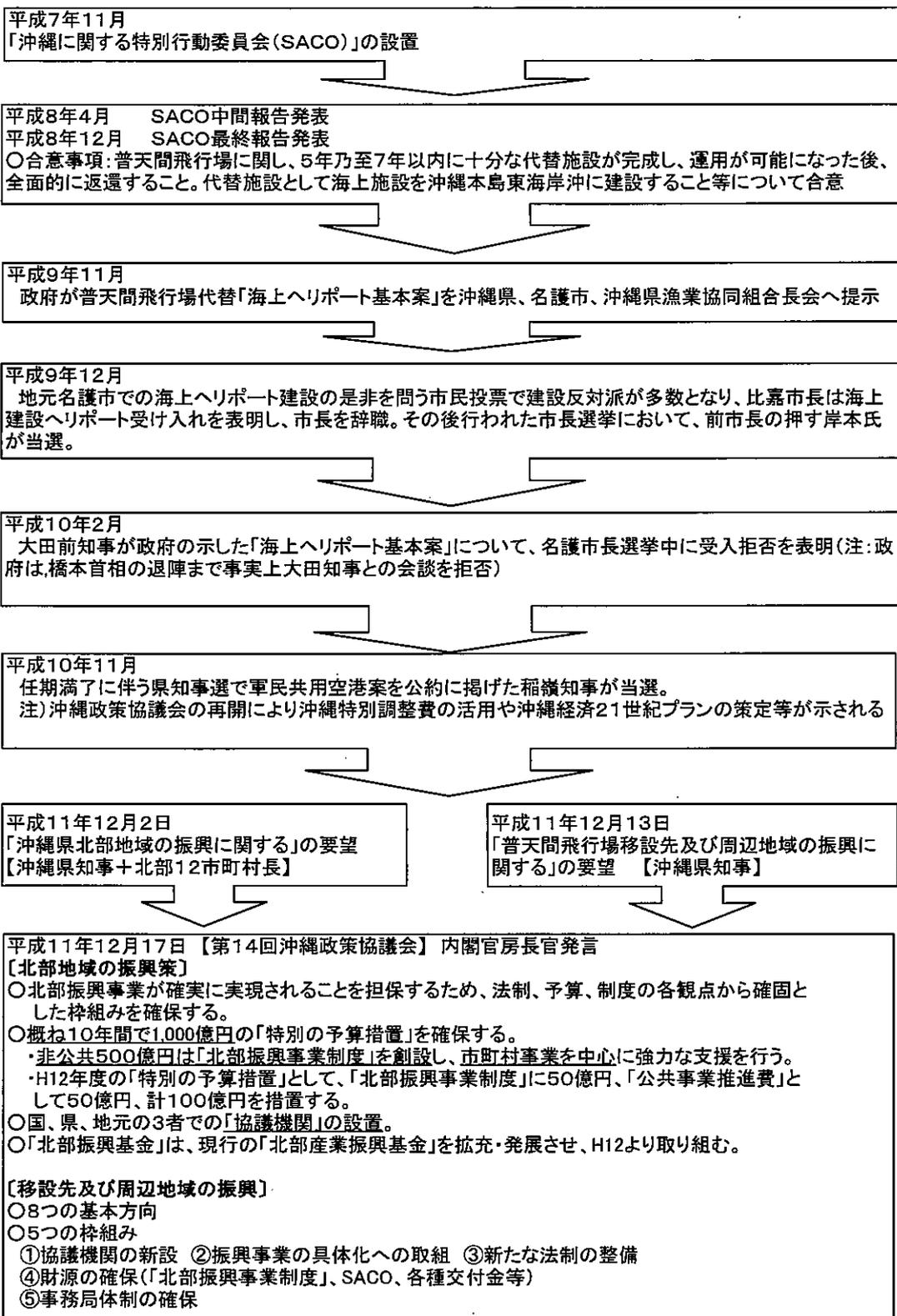


## 北部振興事業のこれまでの経緯



平成11年12月27日  
名護市(岸本市長)は「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」を条件付きで容認

平成11年12月28日【閣議決定】  
☆「沖縄県北部地域の振興に関する方針」  
☆「普天間飛行場移設先及び周辺地域の振興に関する方針」

平成12年2月10日  
「北部振興協議会(第1回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第1回)」合同会議  
○協議会の設置について[北部振興協議会及び移設先及び周辺地域振興協議会の両要綱(案)]  
○政府、県及び地元の取組体制について  
○振興事業の具体化に向けた今後の取組について

平成12年8月24日  
「北部振興協議会(第2回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第2回)」合同会議  
○「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」の了承  
○H12年度の振興事業採択 ・公共11件 ・非公共1件(1件)

平成12年10月3日  
「北部振興協議会(第3回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第3回)」合同会議  
○H12年度の振興事業採択 ・非公共9件(2件)

平成12年10月31日  
北部振興協議会(第4回)  
○H12年度の振興事業採択 ・非公共2件

平成12年11月29日  
北部振興協議会(第5回)  
○H12年度の振興事業採択 ・非公共1件

平成13年6月8日  
「北部振興協議会(第6回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第4回)」合同会議  
○両協議会設置要綱の改正  
○北部振興事業に係る国の相談窓口の設置の報告  
○H13年度の振興事業採択 ・公共22件 ・非公共11件(1件)  
○移設先地域を中心とした地域振興について

平成13年9月4日  
北部振興協議会(第7回)  
○H13年度の振興事業採択 ・非公共7件

平成13年12月27日  
「北部振興協議会(第8回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第5回)」合同会議  
○H13年度の振興事業採択 ・非公共9件(4件)

平成14年7月29日  
「北部振興協議会(第9回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第6回)」合同会議  
○H14年度の振興事業採択 ・公共20件 ・非公共11件(4件)

平成14年12月6日  
「北部振興協議会(第10回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第7回)」合同会議  
○平成14年度の振興事業採択 ・非公共 8件(1件)

平成15年8月4日  
「北部振興協議会(第11回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第8回)」合同会議  
○平成15年度の振興事業採択 ・公共 19件 ・非公共 15件(4件)

平成15年12月18日  
「北部振興協議会(第12回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第9回)」合同会議  
○H15年度の振興事業採択 ・非公共 4件(1件)

平成16年7月30日  
「北部振興協議会(第13回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第10回)」合同会議  
○H16年度の振興事業採択 ・公共 21件 ・非公共 11件(5件)

平成16年11月30日  
「北部振興協議会(第14回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第11回)」合同会議  
○H16年度の振興事業採択 ・非公共 6件(1件)

平成17年7月26日  
「北部振興協議会(第15回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第12回)」合同会議  
○H17年度の振興事業採択 ・公共 25件 ・非公共 14件(4件)

平成17年12月27日  
「北部振興協議会(第16回)」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会(第13回)」合同会議  
○H17年度の振興事業採択 ・非公共 10件(4件)

平成17年度までに「北部振興協議会」が16回、「移設先及び周辺地域振興協議会」が13回開催  
○平成17年度までの振興事業採択 公共事業118件、非公共事業237件(32件)

※( )内は、「移設先及び周辺地域振興」に係る事業である。

注) ( )は、「移設先及び周辺地域振興」に係る事業である。

平成18年5月30日  
「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」閣議決定  
北部振興事業実施の根拠である「普天間飛行場の移設に係る政府方針」(平成11年12月28日閣議決定)が廃止  
(ただし、平成18年度の事業については実施)

平成18年8月3日  
平成18年度北部振興事業の採択(第1次配分) ・公共 38件 ・非公共 10件(3件)

<北部振興事業継続に関する諸要請>

- 平成18年5月12日「沖縄県北部地域振興の継続及び発展について」(北部広域市町村圏事務組合、北部市町村会、北部振興会)【要請先:内閣官房長官、財務大臣、沖縄担当大臣、防衛庁長官】
- 平成18年6月12日「北部振興事業の継続発展について」(北部広域市町村圏事務組合、北部市町村会、北部振興会)【要請先:内閣官房長官、防衛庁長官、防衛施設庁長官】
- 平成18年6月30日「北部地域における懸案事項の早期実現方について」(北部市町村会)【要請先:嘉数内閣府副大臣】
- 平成18年8月24日「北部振興事業の継続について」(県、北部広域市町村圏事務組合、北部市町村会、北部振興会)【要請先:沖縄担当大臣】

平成18年8月29日  
「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会(第1回)」  
所管大臣である沖縄担当大臣から「着実に実行する方向で対応する」という趣旨の発言。

平成18年12月27日  
平成18年度北部振興事業の採択(第2次配分) ・非公共 9件

<平成19年度北部振興事業の実施について>

北部振興事業は、財務省協議の後、内閣府から各事業の所管省庁へ予算が移し替えられたうえで、事業を実施しているが、防衛省所管の事業について、財務省との協議が行われず、北部振興事業全体が執行手続きが進まない状況が続いた。

平成19年12月12日  
「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会(第5回)」  
配分が遅れている平成19年度の北部振興事業について、「執行に向け必要な手続きを開始したい。今後とも、普天間飛行場の移設に係る協議が円滑に進む状況のもと、着実に実行する方向で対応する」という沖縄担当大臣の発言。

平成20年1月29日  
平成19年度北部振興事業の採択 ・公共 34件 ・非公共 13件

平成20年8月5日  
平成20年度北部振興事業の採択(第1次配分) ・公共 34件 ・非公共 5件

平成20年12月25日  
平成20年度北部振興事業の採択(第2次配分) ・非公共 5件

平成21年8月11日  
平成21年度北部振興事業の採択(第1次配分) ・公共23件 ・非公共8件

平成22年2月12日  
平成21年度北部振興事業の採択(第2次配分) ・非公共3件

## ●北部活性化振興事業

平成21年4月8日

「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会(第9回)」

①沖縄県知事からの発言

・北部地域の活性化、県土の均衡発展のため措置されてきた様々な施策の今後について、地元と相談し検討を始めてもらいたい。

②東村長、金武町長、名護市長からの発言

・県土の均衡発展の実現のため、北部振興事業の継続に向けた更なる支援を願う。

・地域振興の観点から北部12市町村が推進中の北部振興事業が平成22年度以降も確実に実施できるよう特段の配慮を願う。

・マルチメディア館やみらい1・2号館等の整備で860名余の新規雇用を創出するなど大きな成果をあげており、是非、北部振興策の継続が必要なので、特段の配慮を願う。

③官房長官、沖縄担当大臣からの発言(ほぼ同じ内容)

・北部振興事業に関する要望については、(これまでの)経緯や北部地域の実情などを勘案し、検討していく。

平成22年度以降  
継続要請本格化

平成21年6月5日

○北部12市町村長連名による北部振興事業の継続に係る沖縄県知事への協力要請書を手交する。

・知事コメント:北部振興事業が継続できるよう、県としても地元の取組に連携し、対応していく。

平成21年6月8日・9日

○北部12市町村長から政府に対して継続の要請書を手交する。

要請先:内閣官房長官、沖縄担当大臣、財務大臣、防衛大臣等

平成21年8月11日

○沖縄県知事及び名護市長による「北部振興事業の継続」にかかる要請活動

衆議院議員選挙  
民主党連立政権誕生

平成21年10月3日

○沖縄県知事による前原沖縄担当大臣への「北部振興事業の継続実施」を含む要望書を手交

・大臣コメント(10月4日記者会見)

「北部振興策は、地元の意見を聞きながら、基地問題とは切り離して考えたい」

<北部活性化振興事業>

北部振興事業については、これまで国において、平成12年度より「概ね10年間の予算措置」としていたが、沖縄振興計画の期間と歩調を合わせ、平成23年度までの2年間、新たな振興策として継続されることになった。

【平成22年度内閣府沖縄担当部局予算の内容】

(1) 非公共事業：沖縄北部特別振興対策事業費 → 沖縄北部活性化特別振興事業費

・事業費(国費)：50億円 → 35億円

・事業内容：①所得向上に向けた産業振興に資する事業

②人口増加に向けた定住条件整備に資する事業 等

※施設整備に加え、実効性の高いソフト事業も対象

(2) 公共事業

・沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 → 沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費

・事業費(国費)：50億円 → 35億円

平成22年9月17日

平成22年度北部活性化振興事業の採択(第1次配分) ・公共事業19件 ・非公共事業5件

平成23年2月7日

平成22年度北部活性化振興事業の採択(第2次配分) ・非公共事業6件

平成23年9月20日

平成23年度北部活性化振興事業の採択(第1次配分) ・公共事業15件 ・非公共事業5件

平成24年2月13日

平成23年度北部活性化振興事業の採択(第2次配分) ・非公共事業1件